

1. 米国法人税の申告と納税

- A. 米国における税金のタイプと課税の特徴
- B. 米国法人税務に関する会計事務所、事務代行業者、テンポラリースタッフ、企業内担当者の役割
 - a. 会計事務所
 - b. 事務代行業者
 - c. テンポラリースタッフ
 - d. 税務専門の企業内担当者
- C. 法人税申告納税義務
 - a. 申告納税義務
 - b. 会話記録
- D. 法人税に関する法令、規則 (Codes & Regulation)
- E. 申告 (Filing) と期日 (Due Date)
- F. 申告及び納付書類 (Filing Forms & Payment Vouchers) の取得
- G. 納税方法 (Payment Method)
 - a. 連邦税の支払い
 - b. 連邦税納付書—Federal Tax Deposit Coupon (Form 8109)
 - c. 電信連邦税支払システム—Electronic Federal Tax Payment System (EFTPS)
 - d. 州、カウンティ、市税の支払いと郵送 (Mail) 及び EFT (Electronic Fund Transfer)
 - e. 配達証明書付郵便 (Certified Mail) と書留郵便物受領通知 (Return Receipt)
 - f. 小切手 (Check) の発行、送付と処理
- H. 雇用者番号登録 (Employer Identification Number - SS-4)
- I. 各州税務登録 (State Tax Registration) と各州税務登録抹消 (State Tax Withdrawal)
- J. 登録事項変更届 (Change of Registered items)
- K. 通知書 (Notice) に関する受け答え (Response)
- L. 委任状 (Power of Attorney)

2. 米国法人税 (Corporation Tax) 申告書作成手順概論

- A. 米国における法人税計算の流れ
- B. 連邦税課税所得計算 (Federal Taxable Income Calculation)
 - a. 課税所得計算
 - b. 科目修正計上 (Reclassification)
 - c. 税務上加減算 (Adjustments For Tax Purposes) について
- C. 連邦税額計算
 - a. 税率
 - b. 代替ミニマム税額
 - c. 税額控除
- D. 州課税所得計算 (State Tax)
- E. 州按分配賦率計算 (State Apportionment Percentage Calculation)
 - a. 州按分配賦率概論
 - b. 受取 (収入) 要素 (Receipt Factor) の特殊ルール
 - c. 固定資産要素 (Property Factor) の特殊ルール
- F. 資本ベース州税額又は事業税額計算

3. 米国法人税ワークペーパー作成

- A. ワークペーパーの役割
- B. 連邦税及び州法人税申告書ワークペーパー作成 (Workpaper preparation)
 - a. ワークペーパー作成概論
 - b. WP作成の基本的なルール
 - c. WPの作成手順
 - d. 設例の前提
 - e. WPの項目別解説

4. 米国法人税申告書作成

- A. 申告書作成概論—本書での WP 設例と申告書作成例
- B. 連邦税申告書作成概論
 - a. 連邦税申告書作成のタイミング
 - b. 連邦税申告書の編纂
- C. 連邦法人税申告書（単体=Proforma）の各様式例と解説
 - a. 単体申告書（単体=Proforma）
 - b. 連結申告書（連結=Consolidated）
- D. 1年未満の短期間を課税年度期間とする法人税申告書作成概論
 - a. 初年度申告書
 - b. 最終申告書
 - c. 短期間（短年）申告書
- E. 1年未満の短期間連邦法人税申告書の様式例と解説
 - a. 初年度申告書
 - b. 最終申告書
- F. 州税申告書の作成概論
 - a. 州税申告書の種類
 - b. 州税申告書作成のタイミング
 - c. 州税申告書の編纂方法
- G. 州税申告書の各様式例と解説
 - a. カリフォルニア州法人税申告書
 - 1. 水際選択（Water's edge election）
 - 2. カリフォルニア州代替ミニマム税
 - 3. カリフォルニア州事業所得（Business Income）と非事業所得（Non-business Income）
 - 4. カリフォルニア州法人事業税申告書例
 - b. ニューヨーク州法人税申告書
 - 1. 業種別の申告書様式
 - 2. MTA 課徴金（MTA Surcharge）
 - 3. 税額ベース別の様式上計算箇所
 - 4. ニューヨーク州法人税申告書例
- H. 申告書作成と検証の注意点

5. 米国法人税予定納税納付（Estimated tax deposit）（延長申請（Extension request）時納税を含む）の計算と納付

- A. 連邦及び州法人税の予定納税及び延長申請時納税の時期と納付額
- B. 予定納税過少納付に関する罰金と支払い
 - a. 期日（Due date）
 - b. 各四半期の納付額
 - c. 見込み課税額
 - d. 月次期間
 - e. 前年度延長申請時納税と第1四半期納税
- C. 還付（Refund）の申込み
- D. 予定納税の計算方法概略
 - a. 当年度税額ベース—年間所得換算分割納付法—第1四半期
 - b. 当年度税額ベース—年間所得換算分割納付法—第2四半期
 - c. 当年度税額ベース—年間所得換算分割納付法—第3四半期
 - d. 当年度税額ベース—年間所得換算分割納付法—第4四半期
 - e. 当年度税額ベース—年間所得換算分割納付法—延長申請時
 - f. 前年度税額ベース—第1及び2四半期
 - g. 前年度税額ベース—第3及び4四半期
- E. 予定納税各四半期の具体的計算例と WP

6. 米国法人税予定納税納付書及び期日延長申請書作成

- A. 納付書及び申請書作成概論
- B. 予定納税納付書作成
 - a. カリフォルニア州予定納税納付書の様式例と解説
 - b. ニューヨーク州予定納税納付書の様式例と解説
- C. 期日延長申請書作成
 - a. 連邦税期日延長申請書の様式例と解説
 - b. カリフォルニア州期日延長申請書の様式例と解説
 - c. ニューヨーク州期日延長申請書の様式例と解説

7. 米国外国法人税 (Foreign Corporation Tax) 申告書とワークペーパー

- A. 外国法人税申告の概略
- B. 外国法人税申告書 WP の個別解説
- C. 外国法人税申告書 (様式 1120-F) 作成
 - a. 外国法人税申告書作成概論
 - b. 連邦外国法人税申告書の各様式例と解説
 - c. 州外国法人税申告書の様式例と解説 (例: ニューヨーク州)

8. 外国法人の源泉徴収税に関する申告書及び報告書作成

- A. 源泉徴収税申告書 (様式 1042) 及び報告の概論
- B. 日米租税条約上の源泉徴収税に関する手続き手順と申告書
 - a. 受取者 (法人を含む外国人) 非課税または恩典享受者身分の証明書の請求
 - b. 受取者 (法人を含む外国人) 非課税または恩典享受者身分の証明書の提供
 - c. 支払者 (子会社を含む現地法人) から受取者 (法人を含む外国人) に対する支払い
 - d. IRS への源泉徴収税額の納付
 - e. 受取者 (法人を含む外国人) への源泉徴収報告書(様式 1042-S)の送付
 - f. IRS への源泉徴収報告書(様式 1042-S)の提出
 - g. IRS への年次源泉徴収税申告書(様式 1042)の提出
 - h. IRS への外国法人税申告書(様式 1120-F)の提出

9. 米国現地法人の源泉徴収税に関する申告書及び報告書作成

- A. 様式 1099 に関する概略説明
- B. 様式 1099 の WP 作成手順 (様式 1099-MISC)
- C. 様式 1099 に関する通知書の処理 (手順 1~11)
- D. 様式 1099 再提出の手順 (様式 1099-MISC)

10. 米国法人税修正申告のためのワークペーパーと修正申告書作成

- A. 米国法人税修正 (連邦及び州、ローカル) 申告概論
 - a. 修正申告が必要となる状況
 - b. 時効による期日と連邦税の税務調査による期日
 - c. 修正申告書の形態
- B. 米国法人税修正申告書作成及び提出の際の注意点
 - a. 追徴税額と過払税金繰越額充当
 - b. 延滞利息
 - c. 修正申告書と各種通知書
- C. 法人税修正申告書のためのワークペーパー作成
- D. 法人税修正申告書の作成
 - a. 連邦法人税修正申告書
 - b. カリフォルニア州法人税修正申告書

11. 米国法人税調査 (Audit) に関する書類 (Information Documentation List – IDR)

- A. 税務調査の行程概略
 - a. 通知
 - b. 資料及び情報提供依頼
 - c. 事務所訪問と面談 (会議)
 - d. 個別項目検討
 - e. 追加情報収集
 - f. 査定 (更正)
 - g. 合意または不服審判申し立て
 - h. 調停または税務裁判所への不服審判申し立て
 - i. 追徴または還付
- B. 税務調査の際の留意点
 - a. 代行依頼業務の限定
 - b. 担当官との交渉と調査期間の短縮化
 - c. 調査結果による修正申告の必要性
- C. 内国歳入庁による連邦法人税調査の対応
 - a. 通知
 - b. 資料及び情報提供依頼
 - c. 事務所訪問と面談 (会議)
 - d. 個別項目検討
 - e. 追加情報収集
 - f. 査定 (更正)
 - g. 同意
 - h. 追徴、還付、無修正通知書

12. 米国法人税移転価格税制 (Transfer Pricing Tax Issue) の対応

- A. 移転価格税制概論
- B. 法遵守 (Compliance) の内容
- C. 移転価格決定方法
- D. 移転価格更正に伴う罰科金
- E. 事前確認協定 (Advance Pricing Agreement)